

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社鳥羽洋行

【英訳名】 TOBA, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥羽重良

【本店の所在の場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松永健一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松永健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,155,910	6,506,973	22,185,292
経常利益 (千円)	231,897	403,208	1,153,528
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	153,630	273,797	765,385
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	55,910	343,964	916,775
純資産額 (千円)	14,183,435	15,110,522	15,046,354
総資産額 (千円)	19,752,141	22,675,244	21,994,337
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.64	63.46	177.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.8	66.6	68.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国におきましては好調な雇用環境に支えられて景気拡大が続く、欧州諸国におきましても総選挙後の英国経済動向や一部EU加盟国の債務問題等バラつきはありますが総じて経済は堅調に推移しております。また、中国をはじめとする新興国経済も不安定ながら成長を維持しております。

一方、わが国経済は人手不足の深刻化や海外の政治・経済動向等の懸念材料はありますが、概ね緩やかな拡大基調で推移しております。当社グループが関連する機械工具業界におきましては、好調な世界経済に支えられて内外ともに製造業の設備投資拡大は続いておりますが、ユーザーからの納期及びコスト削減等の要求に応えるための同業者間競争は激化し、一層の経営効率化並びに合理化が求められる厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループはあらゆる業界においてIoT（モノのインターネット）化に向けた需要等で好調な半導体及び半導体製造装置に関連する得意先、及び省エネ並びにASV（先進安全自動車）技術開発の続く自動車・車載部品に関連する得意先を中心に、全方位での積極的な営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、売上高は65億6百万円(前年同四半期比26.2%増)、営業利益は3億64百万円(前年同四半期比77.8%増)、経常利益は4億3百万円(前年同四半期比73.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億73百万円(前年同四半期比78.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比1.8ポイント減の66.6%となりました。

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億80百万円(3.1%)増の226億75百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比61百万円(0.3%)増の182億2百万円となりましたが、受取手形及び売掛金の増加(8億66百万円)、電子記録債権の増加(3億41百万円)や現金及び預金の減少(11億64百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末比6億18百万円(16.1%)増の44億72百万円となりましたが、投資その他の資産の増加(6億24百万円)が主な要因となっております。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して6億16百万円(8.9%)増の75億64百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比5億82百万円(8.8%)増の71億93百万円となりましたが、電子記録債務の増加(5億8百万円)、支払手形及び買掛金の増加(63百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末比34百万円(10.3%)増の3億71百万円であり、特記すべき事項はありません。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(2億73百万円)による増加や、前期決算の剰余金の配当(2億81百万円)による減少などにより、前連結会計年度末と比べ64百万円(0.4%)増の151億10百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、現在のところ会社法施行規則における「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) 発行済株式のうち、6,000株は、現物出資(土地他 300千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		5,000,000		1,148,000		1,091,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 666,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,332,100	43,321	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		43,321	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式19,300株(議決権の数193個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鳥羽洋行	東京都文京区水道二丁目8番6号	666,900		666,900	13.33
計		666,900		666,900	13.33

(注) 三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式19,300株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,426,745	8,262,345
受取手形及び売掛金	7,063,415	7,929,653
電子記録債権	1,397,936	1,739,595
商品	110,686	167,878
その他	143,004	104,349
貸倒引当金	865	968
流動資産合計	18,140,922	18,202,853
固定資産		
有形固定資産	1,889,183	1,891,064
無形固定資産	62,880	55,450
投資その他の資産	1,901,350	2,525,876
固定資産合計	3,853,415	4,472,391
資産合計	21,994,337	22,675,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,678,763	3,742,435
電子記録債務	2,494,555	3,002,636
未払法人税等	154,211	113,148
引当金	156,789	60,000
その他	127,047	275,159
流動負債合計	6,611,367	7,193,380
固定負債		
引当金	28,323	29,312
その他	308,292	342,029
固定負債合計	336,615	371,341
負債合計	6,947,983	7,564,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,097,245	1,097,245
利益剰余金	13,457,651	13,449,804
自己株式	1,246,446	1,244,598
株主資本合計	14,456,449	14,450,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,582	599,990
為替換算調整勘定	75,321	60,081
その他の包括利益累計額合計	589,904	660,071
純資産合計	15,046,354	15,110,522
負債純資産合計	21,994,337	22,675,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,155,910	6,506,973
売上原価	4,410,305	5,588,748
売上総利益	745,605	918,225
販売費及び一般管理費	540,751	554,049
営業利益	204,853	364,175
営業外収益		
受取利息	3,109	804
受取配当金	11,633	14,178
仕入割引	13,367	15,031
為替差益	-	103
営業助成金	6,500	9,000
その他	268	463
営業外収益合計	34,879	39,581
営業外費用		
売上割引	671	450
為替差損	7,016	-
その他	147	97
営業外費用合計	7,835	548
経常利益	231,897	403,208
特別損失		
投資有価証券評価損	752	-
特別損失合計	752	-
税金等調整前四半期純利益	231,145	403,208
法人税、住民税及び事業税	40,197	106,204
法人税等調整額	37,316	23,205
法人税等合計	77,514	129,410
四半期純利益	153,630	273,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,630	273,797

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	153,630	273,797
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	72,656	85,407
為替換算調整勘定	25,063	15,240
その他の包括利益合計	97,720	70,166
四半期包括利益	55,910	343,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,910	343,964
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	15,867千円	22,024千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	433,300	100.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 平成28年6月24日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金2,200千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	281,645	65.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 平成29年6月23日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金1,254千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円64銭	63円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	153,630	273,797
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	153,630	273,797
普通株式の期中平均株式数(株)	4,311,132	4,314,364

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間688,868株、当第1四半期連結累計期間685,636株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社鳥羽洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。